



まじめに働く人が報われる政治を 中小業者の営業と生活を守ります 尾村としなり

尾村としなり県議は、農水商工委員会に所属し、中小業者の営業とくらしを守るため、本会議や委員会でも繰り返し「地元業者の営業を守れ」と質問してきました。質問で取り上げ、要求が実現した内容の一部をご紹介します。

くらしと命を守る数々の願いを実現

高すぎる国保料の引き下げ

松江市では、高すぎる国保料によって、保険料滞納世帯が3千世帯を超えています。

尾村県議は、国保料未納者に対する預貯金、給料の差し押さえの中止や保険証の取り上げ中止を要求。県は、市町村と連携し、無保険者の実態調査を実施することとなりました。



水道料値上げ許さない

4月からの尾原ダムからの給水根拠は、人口の増加が理由とされていましたが、県は「人口増加はない」と認めました。



尾原ダムの水は6割しか使われず、4割の水は使われません。県は需要予測を誤った責任をとり、高い水を住民に押し付けるべきではありません。

税金の差し押さえ通知を是正

税金の差し押さえで、「あなたの財産について、完納になるまで差し押さえを実施する。不在の場合、警察官立会いの下、開錠して財産を差し押さえる」としていたひどい県の警告文書の存在を告発。



県は、文書を訂正することとなりました。

県の制度融資を改善

制度融資の申込み窓口は、商工会議所と商工会のみでした。そのため、会員以外の業者者に不利益・不便となっていました。



県は、新たに産業振興財団も申込み窓口としました。

住宅リフォーム助成を実現

業者の仕事確保、地域経済を活性化するために、住宅リフォーム助成制度を創設することを求め続け、ついに住宅リフォーム助成制度を実現させることができました。

さらに要件を緩和して、仕事と雇用の拡大に取り組みます。

消費税増税にキッパリ反対

島根県商工団体連合会(民商)が提出した「消費税増税反対を求める」請願に対し採択を主張したのは、尾村県議だけ。



自民・公明・民主は、不採択を主張しました。

誘致企業には20億円 地元業者には2千万円

地元業者の育成こそ力を入れるべき

島根県は、誘致企業、大企業に対して、年間20

億円もの企業立地促進助成金を出しています。しかし、不況にあえぐ地元業者の商店街活性化予算は、わずか年間2千万円です。

誘致企業は、県から様々な優遇制度(下記参照)を受けていながら、この間、求人数、採用数を減らし続けています。今年4月の採用予定数は、2年前と比べて、わずか3分の1となっています。

尾村県議は、「誘致企業、大企業には至れり尽くせり」「地元業者には冷たい」という県政のゆがみをただします。そして、誘致企業や大企業に社会的責任を果たさせ、地元中小業者をしっかりと応援する県政に切り換えていきます。

こんなにも違う待遇

誘致企業

企業立地促進助成金
年間20億円

- 法人事業税、固定資産税は免除。
- 通信費、家賃は半額を補助。
- 電気代は全額補助。(8年間)
- 航空運賃は半額補助。

地元業者

商店街活性化予算
年間2千万円

- 市・県民税の差押さえ **428件**(松江市)
- 国保証取り上げ世帯 **474世帯**(松江市)
- 高い水道料金による給水停止件数 **807件**(松江市)